

安全データシート

作成日 2019年11月25日
改訂4版 2024年 3月15日

1. 製品及び会社情報

製品の名称	デュプロ X04SP クロ
会社名	アジア原紙株式会社
住所	岐阜県山県市高富258番地
担当部門	品質管理グループ・開発部
電話番号	0581-23-1551
FAX番号	0581-23-1552
緊急連絡先	担当部門に同じ
推奨用途及び使用上の制限	適合機種デジタル孔版印刷機での印刷用途に限る

2. 危険有害性の要約

GHS分類	急性毒性（経口） 皮膚腐食性／刺激性 眼刺激性 皮膚感作性	区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない
	上記以外の危険有害性は、「区分に該当しない（分類対象外）」か「分類できない」である。	

GHS ラベル要素

絵表示：	なし
注意喚起語：	なし
危険有害性情報：	なし
注意書き：	なし

3. 組成及び成分情報

化学物質／混合物の区別：混合物

成分及び含有率

成分	含有率 (重量%)	CAS番号	安衛法 通知対象物質	化審法・安衛法 官報公示整理番号
カーボンブラック	6-10	1333-86-4	該当	対象外
植物油	6-10	68956-68-3	該当せず	対象外
鉱油	15-20	64742-52-5	該当	非公開（既存）
		非公開		非公開（既存）
界面活性剤	3-7	非公開	該当せず	非公開（既存）
グリコール化合物	1-4	非公開	該当せず	非公開（既存）
水	55-65	7732-18-5	該当せず	対象外

4. 応急措置

吸入した場合：	インクを吸入する可能性はほとんど無いが、揮発分を吸って気分を悪くした場合は、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で安静にさせる。
皮膚に付着した場合：	ウェスなどで拭い取り、水と石鹸などで洗浄する。皮膚刺激の症状が生じた場合は、医師の診断／手当てを受ける。
眼に入った場合：	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合は医師の診

飲み込んだ場合： 断／手当てを受ける。
口をすすぐこと。ただし無理に吐かせてはならない。異常があれば医師の診断／手当てを受ける。

5. 火災時の措置

消火剤： 炭酸ガス(二酸化炭素)、粉末消火剤、泡消火剤、砂
使用できない消火剤： 棒状の水
特有の消火方法： 初期の火災は炭酸ガス、粉末で消火する。大規模火災の際には泡消火剤を用いて空気を遮断する方法が有効である。
特定の危険有害性： 燃焼ガスには、一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸収を避ける。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項： 大量の流出の場合、作業には保護具を着用する（項目8参照）。
人を安全な場所に退避させる。
環境に対する注意事項： 排水溝、土壌、河川、湖、海への流出を防ぐ。
封じ込め及び浄化の方法
及び機材： 少量の場合、吸着剤（ウエス、砂、オガクズ等）で吸着除去し、残りを拭取る。
大量流出の場合、盛土等で囲って流出を防止し、適当な容器に導いて回収する。
二次災害の防止： 床に濡れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となる為注意する。
可燃物のため火気や高温熱源に接触しないようにする。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策： 印刷機の取扱説明書をよく読み、理解してから取り扱う。
換気の良い場所で取り扱う。
安全取扱い注意事項： 可燃物なので火気のある場所では取り扱わない。
身体や衣類等にインクを付けない様注意する。

保管

安全な保管条件： 直射日光を避け、極度の高温にならない場所で、容器を密封し保管する。
容器包装材料： 製品使用容器を用い、移し替えをしない。

8. 曝露防止および保護措置

管理濃度： 設定されていない。
許容濃度： カーボンブラック
日本産業衛生学会勧告値（2012年）
許容濃度： 第二種粉塵 総粉塵 4 mg/m³ 吸入性粉塵 1 mg/m³
ACGIH勧告値（2012年）
TWA（時間加重平均値）： 3.0 mg/m³
設備対策： 窓があるなど、なるべく換気の良い場所で取り扱う。
指定の孔版印刷機で使用すること。
保護具： 通常の使用では必要なし。大量に流出した場合、以下の保護具を着用。
(呼吸器) マスク（粉塵・ミスト用）
(手) 不浸透性（耐油、耐溶剤）手袋
(眼) 保護眼鏡
(皮膚、身体) 静電気防止加工長袖作業衣

9. 物理的及び化学的性質

物理状態：	高粘度液体
色：	黒
臭い：	ほぼ無臭
融点／凝固点：	-10～-5℃
沸点：	100℃
可燃性：	高温熱源に接すれば燃焼する
爆発限界及び爆発上限界/可燃限界：	データなし
引火点：	なし
自然発火点：	370～380℃*
分解温度：	データなし
pH：	水相成分として6.0～7.0
動粘性率：	データなし
溶解度：	水に対し不溶 (W/Oエマルジョン)
n-オクタンール／水分配係数：	データなし
蒸気圧：	データなし
密度：	0.95～1.00
相対ガス密度：	データなし
粒子特性：	データなし

* 類似製品の測定結果（熱重量／示差熱測定法）による推定

10. 安定性および反応性

反応性：	混合物および成分に燃焼以外の特記すべき化学反応は無い
化学的安定性：	通常取り扱い条件において安定
危険有害反応可能性：	通常取り扱い条件において特になし
避けるべき条件：	着火源との接触、極度の高温
混融危険物質：	データなし
危険有害な分解生成物：	燃焼条件によって一酸化炭素が発生する

11. 有害性情報

急性経口毒性：	経口 ラット LD ₅₀ >2000mg/kg ¹⁾
皮膚腐食性/刺激性：	ラビット 刺激性なし ¹⁾ OECD Guidelines No.404 (2002)
眼に対する重篤な損傷性/刺激性：	ラビット 軽度な刺激性 ¹⁾ OECD Guidelines No.405 (2012)
生殖細胞変異原性：	Amesテスト 陰性 ¹⁾ OECD Guidelines No.471 (1997)
皮膚感作性：	モルモット 皮膚反応なし ¹⁾ OECD Guidelines No.406 (1992)

1) 類似のインクの試験結果からの推定

発がん性：	データなし カーボンブラックは、IARCにより発がん性 Group2Bに分類されている。この評価は、非常に高い気中濃度のカーボンブラックに曝露されたラットに肺腫瘍が発生した試験結果によるものであるが、本製品を指定の孔版印刷機で通常使用した場合、粉体状のカーボンブラックが空气中に放出されることはない。カーボンブラックの経口や経皮による発がん性は認められていない。他に発がん性およびその疑いがあると評価される物質は使用していない。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

他の有害性項目についてはデータなし

12. 環境影響情報

生態毒性：	データなし
-------	-------

残留性／分解性：	データなし
生態蓄積性：	データなし
土壌中の移動性：	データなし

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物：	廃棄に関する法規・法令および地方自治体の規準を遵守して廃棄する。 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に委託して処理する。
容器及び包装	残余廃棄物と同じ方法で処理する。 廃棄が困難な場合は、製品の供給者に返却する。

1 4. 輸送上の注意

国際規則：	国連勧告の定義上、危険物には該当しない。
国内規則：	該当せず
輸送の特定の安全対策：	容器に漏れが無いことを確かめ、転倒・落下・破損が無いように、積込み荷崩れの防止を確実に行う。 直射日光や極度に高温になる場所を避ける。

1 5. 適用法令

消防法：	危険物に該当せず
労働安全衛生法：	名称等を通知すべき有害物（カーボンブラック、鉱油）
毒物及び劇物取締法：	毒物・劇物に該当せず
化学物質管理促進法： (PRTR法)	指定化学物質に該当せず

1 6. その他の情報

参考資料

「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）」改訂6版
JIS Z 7252:2019 「GHSに基づく化学物質等の分類方法」
JIS Z 7253:2019 「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル，作業場内の表示及び安全データシート」
日本産業衛生学会雑誌 許容濃度等の勧告
IARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risks to Humans (IARCのウェブページ)

略語

安衛法：労働安全衛生法
化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等管理促進法および管理の改善促進に関する法律
IARC：国際癌研究機関
ACGIH：米国産業衛生専門家会議

記載内容はこの文書の作成時において入手した資料・情報・データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。

また、注意事項は指定の印刷機での通常の取扱いを対象にしたものであって、特別の取扱いをする場合は用途・用法に適した安全性評価を実施の上、ご利用下さい。

記載内容は情報提供を目的とするものであって、保証するものではありません。